

平成29年度要求額 114百万円(H28予算額 136百万円)

課題・背景

我が国の人口減少が加速化することが確実視されている中、将来的に全国各地において現行の学校規模を維持することが困難な人口過少地域が増加することが予想されている。併せて、社会教育においても同様に地域人材が不足しており、今後、そのような地域における教育水準の維持向上が課題となることが予想される。【在学者数推移(小・中・高) 昭和23年 約1,677万人 昭和60年 約2,263万人 平成25年 約1,356万人】(学校基本調査より)

実証研究(平成27年度～平成29年度)

<学校教育におけるICTを活用した実証研究>

遠隔地間における双方向型の合同学習を実施



<小規模学校の課題>

- ・集団の中で自己主張したり、他者を尊重する経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい
- ・児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい
- ・切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい 等

取組

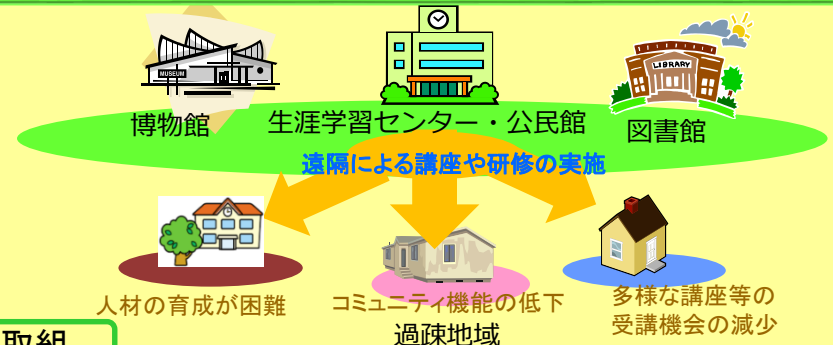
学校統廃合の困難な小規模学校に対して、ICTを活用して他の学校と結び、児童生徒同士の学び合い体験を通じた学習活動の充実などを図るための実証研究を行う。

成果

主要5教科を含めて、年間を通してICTを活用した合同学習等の指導方法の開発や、効果の検証を行い、その成果を全国に普及する。

小規模校のデメリットの最小化を図る

<社会教育におけるICTを活用した実証研究>



取組

ICTの特長を生かして社会教育の維持向上と地域コミュニティの活性化を図るため、遠隔地間における講座や研修を行うなど、ICTを活用した社会教育の実証研究を行う。

成果

遠隔による講座や人材養成を通じて、地域課題の解決を図る社会教育プログラムの開発を行い、広く全国に普及をする。

地域コミュニティ機能の存続及び活性化

遠隔学習等活用事例に関する調査研究

遠隔学習を導入・実践するに当たり、参考となる初歩的なノウハウ(遠隔学習に関する事前準備や指導方法、及びICT機器の特長を生かした活用方法など)について、実証研究の中間成果のとりまとめ報告会を開催し普及する。更に、本実証研究の実効性を高めるため、実証内容について検証を実施し、事業内容の改善を図る。

人口減少社会における学校教育・社会教育の質の維持向上を図る

人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業の実施概要

【事業概要】

過疎化や少子高齢化が進む人口過少地域において、ICTの活用により、遠隔地間における児童生徒の学びの充実や、社会教育施設等と連携した遠隔講座の実施など、学校教育及び社会教育における教育の質の維持向上を図るための実証研究を実施する。（3年間）

	学校教育におけるICTを活用した実証研究	社会教育におけるICTを活用した実証研究
対象	小規模校の学校とICTを活用した協働学習を実施できる学校を持つ都道府県市区町村教育委員会 12地域	過疎地域の教育委員会 5地域
実証内容	人口過少地域の学校教育の維持向上を図るため、指導方法の開発や教育効果の在り方などに関する実証研究	人口過少地域の社会教育の維持向上と地域コミュニティの活性化を図るため、ICTを活用した社会教育の実証研究
1年目 (2科目)	<ul style="list-style-type: none"> ○学習意欲・学力に関する事前調査（課題の把握） ○関係機関を含めた委員会の設置 ○<u>授業計画の策定・実施（2科目）</u> ○学習意欲・学力に関する調査及び課題の把握（来年度の事業計画及び来年度追加科目の検討） 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会教育における現状調査（地域課題の把握） ○関係機関を含めた委員会の設置 ○遠隔講座・研修の計画策定・実施 ○学習意欲に関する調査の実施及び課題の把握（来年度の事業計画の検討）
2年目 (3科目)	<ul style="list-style-type: none"> ○前年度の課題を踏まえた授業計画の実施 ○新たに追加する1科目の授業計画の策定・実施 ○単元の指導案を作成（効果的なICT活用場面） ○学習意欲・学力に関する調査及び課題の把握 来年度の事業計画の検討 <li style="margin-left: 20px;">〔 ・主要5科目を授業計画の検討 ・これまでの課題に対応した解決策の検討 〕 	<ul style="list-style-type: none"> ○前年度の課題を踏まえ、地域課題と住民のニーズに対応した遠隔講座・研修の策定・実施 ○研修を踏まえ地域課題に対応した講座・取組の実施 ○学習意欲に関する調査の実施及び課題の把握（来年度の事業計画の検討（これまでの課題を整理し、解決策や普及方法の検討））
3年目 (5科目)	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>主要5科目を含んだ授業計画の策定更に2科目追加</u> ○年間を通じた指導モデルの開発と映像資料作成 ○各科目の課題の解決方策の実践 ○学習意欲・学力に関する調査の実施 ⇒成果の取りまとめ（遠隔地間における指導方法や教育効果等の実証内容） ⇒成果の普及（遠隔地間における効果的な授業カリキュラム） 	<ul style="list-style-type: none"> ○前年度までの取組を踏まえ、これまでの課題と新たな地域課題に対応した遠隔講座・研修を実施し、取組を推進 ○遠隔講座・研修パッケージの作成 ○学習意欲及び研修成果に関する調査の実施 ⇒成果のとりまとめ（遠隔講座及び遠隔研究の実施方法や教育上の効果や地域課題の解決等の実証内容） ⇒成果の普及（過疎地域における地域課題に対応した遠隔講座・研修プログラム）

遠隔地間におけるICTの活用による学校教育の手法の開発

双方向の遠隔研修及び遠隔講座を効果的に活用した社会教育プログラムの体系化

＜委託先一覧＞

○学校教育におけるICTを活用した実証事業採択先: 12地域

No.	申請教育委員会 (連携教育委員会)	実証校数		対象学年	学年・教科		
		小学校	中学校		1年目	2年目	3年目
1	富山県南砺市教育委員会	2	2	小学校 5, 6年(複式学級) 中学校 1~3年生	小5・6:算数、総合 中1~3:数学、総合	小5・6:社会、算数、道徳 中1~3:社会、数学、道徳	小5・6:国語、社会、算数、理科、 外国語活動、道徳、総合 中1~3:国語、社会、数学、理科、英語、総合
2	長野県喬木村	2		小学校 4年、5年	小4:算数、総合	小4・小5:算数、総合、外国語活動	小5・6:算数、総合、外国語活動、体育、 国語
3	岐阜県教育委員会 (本巣市教育委員会)	3		小学校 5年(複式学級)、6年 ※5年は4, 5年の複式学級	小5・6:総合、特別活動	小5:総合、算数、社会	小5・6:総合、特別活動、算数、国語、社会
4	岐阜県白川町教育委員会	5	3	小学校:1, 2年、3, 4年、5, 6年 中学校:1年、2年	小5・6:外国語、社会 中1・2:外国語	小1・2:生活、小5・6:英語活動、社会 中1・2:外国語、社会 図書館連携-小中:国語、並行読書、ブック トーク	小1・2:生活、小5・6:英語活動、社会 中1・2・3:外国語、社会 図書館連携-小中:国語、並行読書、ブック トーク
5	奈良県教育委員会 (五條市・御杖村・曾爾村・ 川上村・東吉野村)※	6		五條市小学校:4年 御杖村・曾爾村小学校:3~6年 川上村・東吉野村小学校2, 6年	xz小3:国語、総合 小2, 6:生活、算数	小2~6:国語、道徳、総合、算数、社会、 理科、生活	小6:国語、社会、算数、理科、道徳、総合、図工、 生活
6	山口県萩市教育委員会	2		小学校:3~6年 (3年、5, 6年は複式学級)	小3~6:算数、社会	小3~6:算数、国語、道徳	小3~6:算数、国語、理科、道徳。外国語活動
7	徳島県三好市教育委員会	3		小学校:5, 6年(複式学級)	小5・6:国語、道徳、外国語活動	小5・6:国語、算数、図画工作	小5・6:国語、社会、理科、算数、特活、道徳
8	愛媛県西条市教育委員会	4		小学校:5, 6年(複式学級)、3年	小5・6:国語、学活、外国語活動	小3, 5・6:国語、社会、外国語活動、特別 活動(道徳)、算数、学活	小3, 5・6:国語、社会、算数、外国語活動、特別 活動(道徳)、学活
9	福岡県柳川市教育委員会	6		小学校:4~6年 ※一部低学年を含む	小5:社会、学級活動	小4~6:社会、総合、学級活動	小4~6:社会、理科、総合、学級活動、外国語活 動
10	長崎県教育委員会 (長崎市・大村市)	4	2	長崎市小学校:6年 長崎市中学校:2年 大村市小学校:3, 4年、5, 6年 (大村市は複式学級)	長崎市小6:外国語 中2:道徳 大村市小3・4, 5・6:外国語、算数	長崎市-小6:外国語活動、中2:道徳、数学 大村市-黒木小3・4, 5・6、東大村小3・4、 5・6:外国語活動、算数、国語	長崎市-小6:外国語活動、中2:道徳、数学 大村市-黒木小3・4, 5・6、東大村小3・4, 5・6:外 国語活動、算数、国語
11	熊本県高森町教育委員会	2	2	小学校:1~6年 中学校:1~3年	小:国語、社会、外国語、高森ふるさと学 中:英語、社会、技術・家庭、高森ふるさと 学	小:国語、社会、外国語活動、道徳、 高森ふるさと学 中:英語、社会、技術・家庭、道徳 高森ふるさと学	小:国語、社会、算数、外国語活動、道徳 高森ふるさと学 中:国語、社会、技術・家庭、英語、高森ふるさと 学、道徳
12	鹿児島県教育委員会	3		小学校:3, 4年、5, 6年 (ともに複式学級)	小3~6:算数、道徳	小3~6:算数、道徳、社会	小3~6:算数、道徳、社会、国語、外国語活動

○人口過少地域におけるICTを活用した社会教育実証事業: 5地域

No.	申請者	実施教育委員会	取組概要
1	NPO法人あきた 地域資源ネットワーク	秋田県男鹿市	○社会教育職員に対する研修・地域リーダーの養成 ○男鹿半島ジオパーク関係・津波や地震、火山など自然災害関係の講座
2	NPO法人 愛媛アカデミア	愛媛県松野町	○社会教育関係者への研修、地域リーダーの養成 ○地域産業を生かすための講座、情報化キーマンの育成と地域資源の発掘
3	株式会社愛媛CATV	愛媛県愛南町	○地域人材の養成・討議型授業と講演 ○遠隔講座の内容・中学生向け論理コミュニケーション養成遠隔講座
4	福岡地域社会教育 ICT活用連携協議会	福岡市、芦屋町	○博物館の活用による自然環境のすばらしさを学ぶ機会を広く提供する講座(海の中道海洋生 態科学館)
5	島前ふるさと魅力化財団	島根県海士町	○地域人材の観光ボランティア養成講座、情報リテラシーに関する研修、マニュアル作成 ○地元の中学生の放課後に、英語や数学講座の実施、高校生遠隔キャリア教育の実施

小規模校を存続させる場合の教育環境を充実させる事例として、
ICTを活用した個別指導を行うことにより小規模校のメリットを最大限生かすとともに、
小規模校のデメリットとされる、児童生徒が社会性を涵養する機会や多様な意見に触れる機会の不足を補う
ため、他校の児童生徒とのICTを活用した遠隔地間の合同授業を実施。

【合同授業の具体的内容】

- ・有識者を含めた推進委員会を設置し、授業の方法について検討・評価。
- ・中学校の理科の授業でICTを活用した遠隔地間の合同授業(同じ実験を行い、意見交換)を実施。

➡ 交流により、小規模校の生徒が多様な意見に触れる機会を確保し、学習意欲の向上につながった

【H28年度の課題】

- ・大規模校側のメリットを明確にすることが必要。
- ・同時に授業を行うためには、学校間において年間授業計画や授業の進度を合わせる必要がある。
- ・より有意義な交流活動のため、直接対面して行う交流活動を併せて実施することが効果的。

長谷中の画面に映された東部中
(大規模校(1学年8学級規模))の生徒



画面に手を振る長谷中
(小規模校(1学年10名前後))の生徒



ICTを活用して意見交換

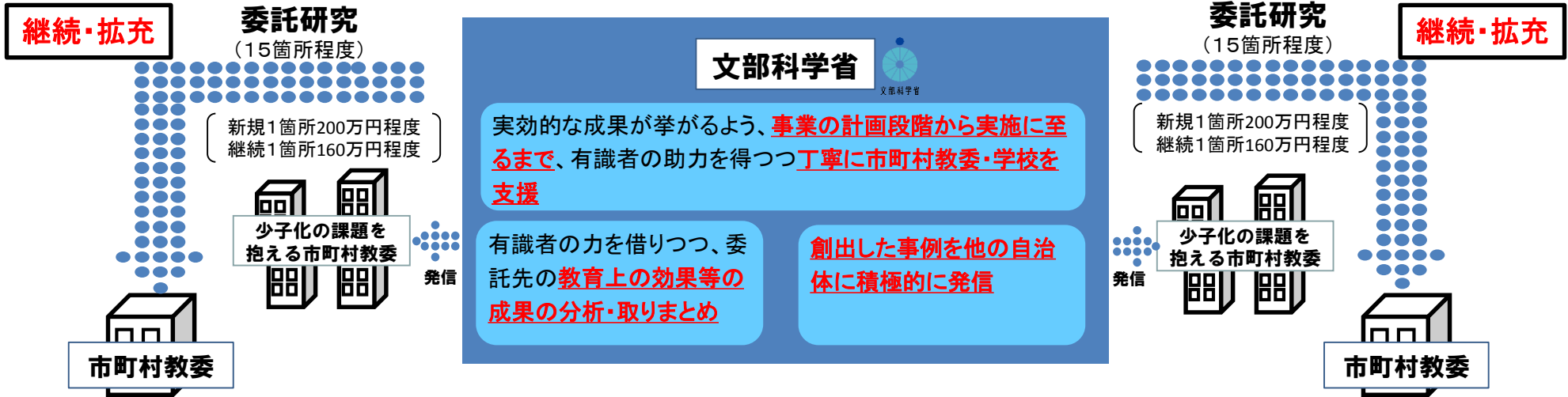


少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業

①統合による魅力ある学校作り、②統合困難な地域における教育環境の充実についてのモデル創出に向けた市町村への委託研究を実施。(研究開始年度から3年計画でモデル創出。)(H28予算 37百万円(H27予算 27百万円))

少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業

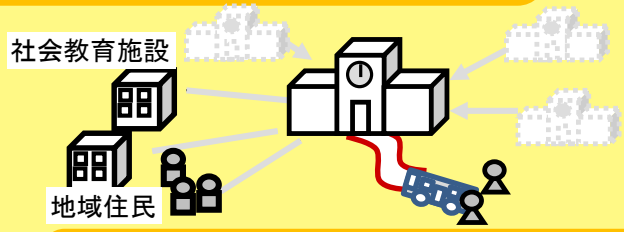
国の積極的な支援のもと、統合による魅力ある学校作りや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出
⇒**生み出された好事例を文部科学省が積極的に分析・発信し、少子化対応を加速化**



①魅力的な学校統廃合事例

学校統廃合を通じて充実した教育環境の創出を目指す地域において、デメリットを抑えた魅力的な学校統廃合の実現。

【魅力ある学校づくりの方策例】
統合対象地域の多様な特色を学び合う**カリキュラム開発**、**コミュニティスクールの効果的な導入**、**社会教育とシームレスにつながった学校教育活動・施設整備**の研究など

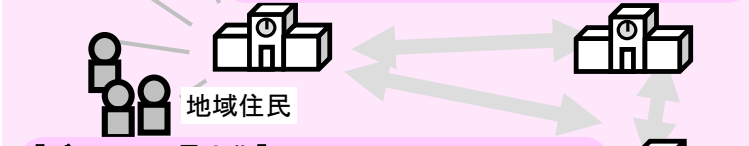


【統合により生じる課題への対応方策例】
適切な**通学手段の確保・運用**(スクールバス乗車時間の有効活用、長時間乗車後の脳の活性化方策、スクールバス通学に伴う子供の体力低下への対応)など

②小規模校を存続させる場合の教育環境の充実事例

小規模校を存続させる場合や、休校している学校を再開する場合等に、小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化する方策を徹底追求。

【メリットの最大化方策の例】
社会教育施設
・小規模校の特色を活かし、**全員に基礎学力を保障するカリキュラム・指導方法開発**(※)
・**多人数では指導が難しいような教育活動**(外国語の発音、発表など)の**指導の徹底**等



【デメリットの最小化】
・**学習集団の規模や学習内容の多様性を確保**(複数校による相当量の合同教育活動など、社会教育における相当量の教育活動の実施、山村・漁村留学の受け入れなど)(※)

※ICTを活用した教育環境の充実については、主として人口減少社会の学校教育におけるICT活用の実証研究事業で実施。

